

【1E-1103】持続可能な発展と生物多様性を実現するコミュニティ資源活用型システムの構築  
 (H23～H25；累計予算額 51,046 千円)  
 矢坂 雅充（東京大学）

1. 研究実施体制

- (1) アフリカにおける有機農業とコミュニティ資源に関する研究（東京大学）
- (2) ラテンアメリカにおける遺伝子組み換え品種の導入とコミュニティの変容に関する研究（東京外国語大学）
- (3) アジアにおける持続可能な発展と生物多様性確保のための新しいシステムに関する研究（東京大学）

2. 研究開発目的

研究の目的は、「民衆知を活用した農法の普及はコミュニティの深化をもたらし、それは、その農法のさらなる改良と普及に貢献するという累積過程を生む」という基本作業仮説を、社会ネットワーク分析と農家経営分析によって検証することによって、生物多様性と持続可能な発展を保障する代替的システム構築に必要な政策オプションを統一的な視角から提示することである。本年度の研究目的は、その第1段階として、対象地域における文化、慣習、歴史、部族間関係などの初期条件を把握することにある。

具体的には、(1) アフリカについては、ナイジェリアにおける農民と牧畜民との間の社会ネットワーク作りに焦点を合わせ、中部サバンナ地域のヌペ農耕民とフラニ遊牧民を対象にし、資源の利用関係と社会ネットワークの基礎的条件を究明すること、(2) ラテンアメリカについては、メキシコにおける生産者（小農）、消費者、大学、自治体という各主体に着目し、自然条件と慣行農業の浸透によって分断された生産者間、各主体間の社会ネットワークについての基礎的条件を究明すること、(3) アジアについては、フィリピン、インドネシア、日本を対象として、慣行農業の浸透によって弱体化している農民間社会ネットワークを確認し、その再生に向けての諸条件を究明することである。

3. 本研究により得られた主な成果（研究者による記載）

(1) 科学的意義

第一に、新しい「環境マクロ経済学」に関わる意義である。自然資本が枯渇すれば、資源・エネルギーの持続的供給は不可能になるため、経済成長を最優先する限り、環境破壊を排除することはできない。このような議論から、Herman Daly は、「開発」を質的な改善として定義し直す「環境マクロ経済学」の必要性を主張する。本研究は、その裏付けとして、日本だけでなく、発展段

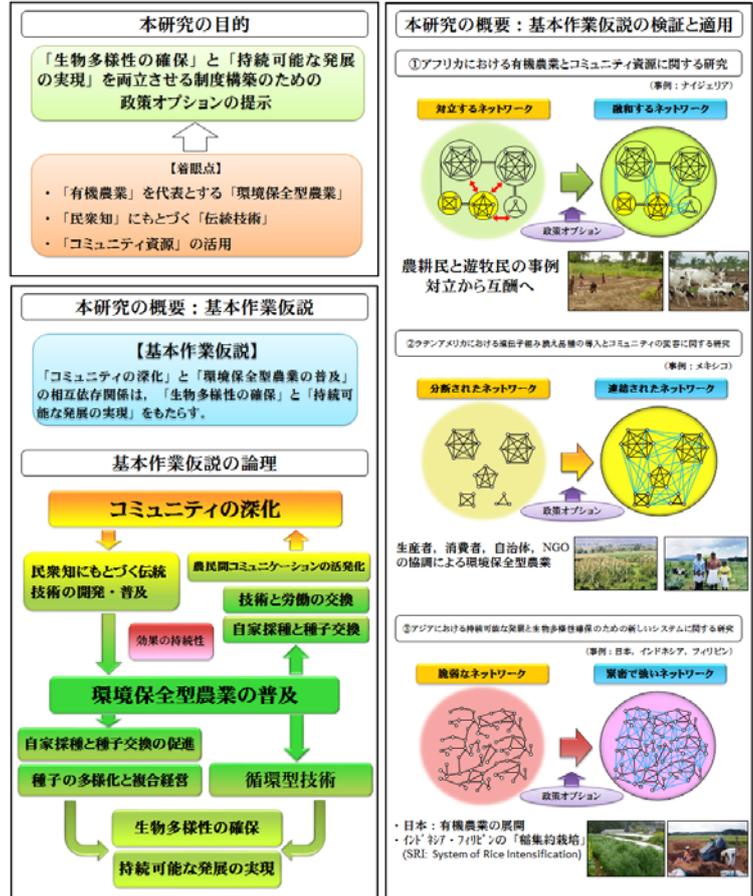


図 研究のイメージ

階の低い発展途上国をも対象としており、「環境マクロ経済学」のより普遍的なミクロ的基礎を提示する意義を有している。

第二に、本研究は、「民衆知」にもとづく新しい農法として有機農業に着目し、コミュニティ資源、なかんずく社会ネットワークの観点から考察する新しい枠組みを提示した。これまで、発展途上国の農業に関する社会科学研究は、慣行農法の経済効率性に着目してきたため、技術開発を前提とした政策分野に集中していた。しかも、究極的な農業の担い手である農民の社会関係に着目した研究は皆無といってよい。他方、慣行農業による農業開発に批判的な議論は開発戦略批判に終始しがちであり、現場において「民衆知」が固有な発展を遂げてきたことは十分には論じられていなかった。本研究は、有機農業の伝播にあたって、個別誘因両立性（制度と経済主体の合理性の両立）に加え、コミュニティの深化という条件の重要性をあきらかにすることができた。この点は既往の研究に欠落していた独創的な視点だと考える。

## (2) 環境政策への貢献

### 1) 日本における環境保全型農業政策への貢献

2006年12月に「有機農業の推進に関する法律」の制定・施行以降、日本は、農業政策として有機農業を推進する方向に転換した。その結果、たとえば、これまでは有機農業を異端として排除するような傾向さえみられた農業改良普及センターが、現在はその普及に有機農業が含まれるようになり、普及員と有機農業生産者の共同活動が進んでいる。それは、今後、日本の環境保全型農業の展開には、生産者、地域住民、食品事業者の間のネットワークの深化が不可欠であることを示している。したがって、社会ネットワークを正面から取り上げる本研究は、今後の日本における環境保全型農業政策の指針に直接、大きなインパクトを与えるものである。

### 2) 政府開発援助の環境政策分野への貢献

本研究は、発展途上国を対象としているため、その成果は直接に環境政策にかかわる政府開発援助に貢献する。すなわち、本研究は、重要性が指摘されながら、系統的な整備がほとんど行われていない「民衆知」にもとづく農法のプロトタイプを提示する。さらに、本研究の社会ネットワーク分析によるコミュニティ研究における合意形成過程や意思決定過程の解明は、援助伝達の効率化にも確実に寄与するという副次的効果をも有する。

### 3) 国際的な人的ネットワークの形成による地球規模の環境政策への貢献

本研究では、インドネシア、フィリピン、メキシコ、ナイジェリア、ケニアにおける伝統的農法に着目し、現地の研究者、NGO、農民、貧困層を広く対象とする研究となった。この研究で培われたネットワークは、市民社会を巻き込む国際的な人的ネットワークの場を創ったと自負している。いま、求められているのは、ローカルレベルの民衆知をよりグローバルなレベルで共有するプラットフォームの建設である。この意味で、本研究が作り出したネットワークの拠点は、地球規模の環境政策に大きな貢献を果たし得る。

#### <行政が既に活用した成果>

特に記載すべき事項はない。

#### <行政が活用することが見込まれる成果>

##### ○ナイジェリアにおける「囲い契約」の普及支援

遊牧民と農耕民の共存を図るために、既存の「囲い契約」を持続可能にする制度的支援を行う。「囲い契約」は個々の遊牧民集団と農家の間で取り交わされ、また遊牧民同士、農家同士の駆け引きも活発である。そのため、「囲い契約」を可能にする制度的枠組みが維持されなければ、集団間の駆け引きは対立や紛争を引き起こすことになる。したがって、長老格のリーダーたちが従

来担ってきた秩序維持機能を制度的に保証するための支援が重要である。

#### ○ナイジェリアにおける有機農業研修センターの支援

ナイジェリアの隣にあるベナン共和国には、ソングアイセンター (Songhai Center) と呼ばれる有機農業研修センターがある。ソングアイセンターは、農村コミュニティの自立的発展、持続可能な農業の普及を目的として、農民の教育研修を行っている。研修を終えた農民たちはそれぞれの土地で有機農場の経営を行っている。ナイジェリアにも3か所の存在が確認されている。ソングアイセンターのシステムを導入することにより、より効果的な有機農業の普及が期待される。

#### ○メキシコにおける有機市の全国ネットワークの支援

小規模農家に有機農業を普及させる仕組みとして、参加型認証を組み込んだ有機市の全国ネットワークを挙げることができる。日本以上に小規模農家を多く抱え、彼らの動向が環境保全を左右するメキシコでは、大学教員等の専門家、有機農家と消費者が協力して認証を与え、更新する市場が全国に約30存在し、千人以上が各地の有機作物や加工品を慣行品よりも高い価格で販売している。政府は専門家に補助金を出すといった間接的な支援を行い得る。

#### ○メキシコにおける有機農業を取り入れたコミュニティの活性化の支援

有機農業の多面的な機能を考慮するならば、過疎化等の問題を抱える農村コミュニティへの支援の一環としてそれを位置付けることもできる。メキシコ、ユカタン州の U Yits Ka'an 農民学校は、カトリックの神父が国内外の様々な組織や専門家と連携しつつ、有機農業技術の農民間での伝達、家畜を含む在来種の復活プロジェクト、伝統文化や民芸品の再評価等の多様な活動を通じてマヤ族のコミュニティの活性化を図ってきた示唆に富む事例である。

#### ○東南アジアにおける参加型有機農業認証制度による局地的市場圏連繋の支援

環境保全と貧困緩和の両立が可能な政府開発援助が可能である。東南アジアでは、生産者と消費者が主体となって認証を行う参加型有機認証制度 (PGS) が導入されつつある。それは、局地的市場圏の連繋にも資する。しかし、完全に普及した地域は少ない。たとえばフィリピンでは、ケソン州とヌエバ・ビスカヤ州にとどまっている。後者は、日本の NGO の援助もあり、実施が成功した。東南アジアでは地方性が豊かであり、州を超えた普及には援助が必要となる。

#### ○日本における有機農業を核とした環境まち・むらづくりの支援

生態系などを共有する地域で、有機農業や特別栽培農業などの農業生産と漁業者・林業者、観光業者、食品事業者などとのネットワークを通じたまち・むらづくりを奨励し、地域全体の環境への認識を深める。

## 4. 委員の指摘及び提言概要

各サブテーマにおいては、対象地域ごとの入念な調査によって、この作業仮説の検証を試みており、作業仮説を支持するような知見が集積されたことが認められる。しかし、本来の研究目的である民衆知を活用した農法の普及に関しては、アフリカの1地方に関しては成功例が報告されているものの、他の地域では、研究のほとんどが有機農法の普及状態の調査に当てられ、民衆知の活用に関しては触れられていない。有機農法の有効性、特に生物多様性に対する効果の検証が欲しかったが、それもなされていない。

## 5. 評点

総合評点：B